資料４

いわて復興ウォッチャー調査について

１　調査の趣旨

東日本大震災津波からの復興に対する地域住民の主観的実感を施策に反映させるため、被災地域に居住又は就労している方々を対象に、復興感に関するパネル調査を定期的に実施する。

２　調査期間

平成 23 年度から当面の間（概ね平成 30 年までの 8 年間）

３　調査方法

（１）調査地区　　沿岸地域の被災 12 市町村
（２）調査対象　　153 名（原則として毎回同じ対象者）
（３）調査方法　　郵送による配布、回収
（４）調査時期　　２月、５月、８月、11 月
（５）公表時期　　調査実施の概ね翌月末

４　調査項目

原則として、毎回同じ調査項目とする。

調査項目	内容
1. 被災者の生活の回復に対する実感	
(1) 被災者の生活の回復度	回復の度合い（5 択）
(2) 3 ヵ月間の進捗状況	進捗の状況（5 択）
(3) 上記回答の理由	自由記載
2.地域経済の回復に対する実感	
(1) 地域経済の回復度	回復の度合い（5 択）
(2) 3 ヵ月間の進捗状況	進捗の状況（5 択）
(3) 上記回答の理由	自由記載
3.災害に強い安全なまちづくりに対する実感	
(1) 災害に強い安全なまちづくりの達成度	達成の度合い（5 択）
(2) 3 ヵ月間の進捗状況	進捗の状況（5 択）
(3) 上記回答の理由	自由記載
属性	居住時期、被災状況

＜参考：調査対象者の概要＞

（１）地域別の対象者数

被災状況等に応じ各市町村 6～23 名に依頼した。

① 沿岸北部（久慈市、洋野町、岩泉町、野田村、普代村、田野畑村）
50 名

② 沿岸南部（宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市、山田町、大槌町）
103 名

（２）性別、年齢別の対象者数

① 性別	男性	105 名	（68.6%）
	女性	48 名	（31.4%）
② 年齢	29 歳未満	5 名	（ 3.3%）
	30 歳代	30 名	（19.6%）
	40 歳代	49 名	（32.0%）
	50 歳代	45 名	（29.4%）
	60 歳以上	24 名	（15.7%）

（３）対象者の職業等

自治会、地域づくり団体等の関係者/小中学校・高等学校の教員/雇用支援機関、福祉施設の関係者/郵便局、金融機関の関係者/漁業、農業の従事者